

結びの言葉

現実との相異は各国の行動計画に影響を与える。しかし、全体としてはアジア中で多くの要素が不変である。*

- ・建設産業界は悪名高く危険であり、安全衛生法の最低限の遵守さえほとんどのアジア諸国では行われていない。建設及び解体業の労働者は、アスベスト製品が使用され続ける限り危険な曝露を受け続けるであろう。
- ・アスベスト使用製品の製造設備及び建設現場のような川下における労働条件についての政府の調査はほとんど行われていない。
- ・アスベスト関連疾患の発症または死亡に関する国のデータはほとんどないか全くない。データの不在がアスベスト使用の継続使用に利用されている。
- ・アスベスト関連疾患の被害者のための補償は実質的には行われていない。***
- ・インフォーマル・セクターでアスベストに曝露している、技術のない、教育を受けていない労働者のひどい経済的搾取が広まっている。
- ・先進国から開発途上国への危険なアスベスト技術の移転。一九六〇年代及び一九七〇年代の韓国アスベスト産業の拡大は日本とドイツからの投資によって火がつけられた。一九九〇年代に規制が強化されたので、韓国のアスベスト織物とプレーキ・ライニング製造者らは中国や東南アジア

* [原注97] 死因を決定するための肺断面の病理学的テストに関する宗教的な感情のような文化的問題は、たとえ死因がアスベストであることが分かり、法的な及びその他の利益をもたらすことがあっても、無視することができない。

** [原注98] サンジ・バンディタ氏によれば、「中国では過去40年間に合計4,300症例のアスベスト関連疾患に対して補償を行った。」(訳注:石綿肺だけである。)

*** [原注99] 日本と韓国ではアスベスト使用が減少したので、これらの国の会社はアスベスト製造施設をアジアの他の国に移転した。1970年代～1990年代、ニチアス、オリエンタル・メタル、明星のような日本のアスベスト会社は韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インド、及びインドネシアにおいてアスベスト・ガスケット、断熱材、摩擦材、織物を製造している会社に投資した。1990年代、

諸国に製造拠点を移転した。

- ・産業界から資金を得た「専門家」を使って「偽科学」を引用し、政府と消費者を惑わす積極的で資金が潤沢な偽情報キャンペーン
 - ・アスベストの遺産と闘う国の政治的意志の欠如。その典型がこの数十年間の日本政府の不作為である。政府はアスベストの危険を認めた時でさえ、そこで生じている問題に緊急に対処しなくてはならないという考えが全くない。
 - ・政府機関内での調整の欠如。例えば、厚生、労働、環境の各省はアスベスト禁止を支持しても、産業及び天然資源の各省はそれに反対する。
 - ・アスベスト使用施設が人口密度の高い地域にあり、大気を汚染し、地域の人々を病気にする。
 - ・アスベスト廃棄物の管理された処分のための準備がほとんどなされていない。
- 各国の経済に違いはあるが、「安全」なアスベスト曝露のレベルなど存在せず、「アスベストの管理使用」の概念は、疑いを持たない政府とたまされやすい消費者を誤解させるよう考えられた産業界側の誤った理論である。もしアスベストを禁止する準備ができていないが、人々へのアスベスト・リスクを最小にすることに真剣ならば、可能な限り厳しい管理を課すべきであり、許容限界値（TLV）が〇・二繊維/ccでは一、〇〇〇人中五人がアスベスト関連肺がんで死亡し、TLVが二繊維/ccなら一、〇〇〇人中六四人が死亡する。アジアにおけるアスベストに関する協調のとれた地域行動は、一国だけのアスベスト禁止は、アスベスト禁止を行っていない国の最も脆弱な労働者たちに危険な技術がしわ寄せされることを歴史が示していると勧告している。
- （AAC2006の開会式で）日本の衆議院議員で民主党アスベスト・タスクフォース事務局長、田島一成氏は他のアジア諸国に日本と同じ過ちをおかさないうよう力説した。ILOは一九七〇

台湾で最もアスベストを使用している会社は中国本土、ベトナム、及びタイに移転した。

年代の初めにクロシドライトの発がん性を指摘していたにもかかわらず、日本の国会（政府）は一九九五年までその使用を禁止しなかった。政府の怠慢がアスベスト関連の大きなダメージをもたらしたにもかかわらず、日本政府は、当時の入手可能な科学的知識のレベルにしたがって行動したと述べて、その責任を逃れ続けようとした。田島氏は次のように述べている。

「私は、他の諸国が日本と同じように対応を遅らせており、アスベストによる汚染やパニックのような本来は避けることのできる問題が世界の他の地域で起こるであろうことを感じています。われわれはアジアでの対応に着手しつつ、全体としてこのアスベスト問題の世界的な解決を見いださなくてはなりません。」

アスベスト技術の開発途上国への技術移転は世界の最もリスクにさらされている人々を搾取る帝国主義的な行為である。少数の製造者がアスベストの商業的利用による利益を享受する一方で、多くの国が産業化の各々の段階において、製造、解体、処分で、大きなダメージを経験している。アスベスト被害者の補償や医療のような大きなコストを外部的化することによってのみ、アスベストはより安全な物質と競争することができる。アスベスト使用を続けることは人権に対する犯罪であり、正当化することはできない。国境を越える原料繊維、汚染物質、汚染廃棄物、及び有毒船舶の輸出は、国際的規制の枠組み、地域の指令、及び国家の法律についての、人をばかにした違法な無視である。先進国の世界に残っている過去のアスベスト問題を考えると、開発途上国の政策決定者がこのよく認識された有毒物質を使い続けることを許すということは説明のつかないことである。

アスベスト禁止の勢いがアジア中で高まる中で、いくつかの国の政府はこの危険な物質の使用に国家の規制を及ぼすことができない、あるいは及ぼしたくないとしている。それにもかかわらず、

Bangladesh、インド、インドネシア、日本、韓国、パキスタン及びベトナムでは労働者に対してアスベストについての知識を広めようとする真剣な取り組みが、アスベスト被害者団体、労働組合、医療専門家、公務員、及び大学の研究者らによってなされている。将来はこの殺人粉じんのいる場所はない。それは持続可能でもかけがえのないものでもない。数百万人の世界のアスベスト被害者が経験してきたように、アスベストに関して汚染者はほとんど支払わない。アスベスト使用の真の対価は、アスベスト関連の健康と汚染除去の大きなツケに直面して、個人、家族、地域及び国家が支払っている。アスベスト関連疾患の重荷を軽減するための最良の方法はアスベストを禁止することである。アスベストは過去の物質であり、信用できない技術と放棄された物質のためのゴミ箱に放り込まれるべきである。アスベストのない将来は可能である。
